

教養教育課程における「キャリア形成科目」の位置づけとその効果に関する研究

石野 貴史 (キャリアセンター衣笠課長補佐)

近森 節子 (大学行政研究・研修センター専任研究員)

平井 英嗣 (キャリアセンター次長)

村上 吉胤 (キャリアセンター衣笠課長)

I. 研究の背景

1. 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」との関係
2. 進路就職実績との関係
3. 入学政策との関係
4. 「学費の重み」との関係

II. 研究の目的

III. 立命館大学における「キャリア教育」の到達点

1. 2005年度開講の「キャリア形成科目」
2. 立命館大学におけるキャリア教育議論

IV. 「2004年度卒業生アンケート」の分析

1. 調査データ
2. 分析の手法
3. 就職活動で重要なもの(度数分布表)
4. 進路就職の取り組みや結果に対する満足度と愛

校心(クロス集計表)

V. 「キャリア形成論Ⅱ」の分析

1. 「キャリア形成論Ⅱ」受講者の授業アンケート
2. 「キャリア形成論Ⅱ」受講者の進路決定率
3. 「キャリア形成論Ⅱ」受講者数の推移
4. 課題の所在(学部独自のカリキュラム体系)

VI. 結び

1. 教養教育における「キャリア形成科目」の位置づけについてのモデル案提示
2. 学士課程全体の「キャリア形成科目」群の配置に対する提言
3. 立命館大学の教養教育課程のカリキュラム構造について
4. まとめ

I. 研究の背景

かつて高度経済成長の時代には、個人は長期雇用慣行を前提に会社組織のために私生活を犠牲にし、残業、休日出勤、長時間労働、単身赴任を厭わずに働き、経済大国日本を支えてきた。ところが高度成長経済が終焉し、バブル経済が崩壊し、その後の長期不況のなかで、雇用・労働をめぐる環境は大きく変化した。近年では、失業とリストラ、労働移動の常態化、そして新卒の就職難などが目立つ。とくに15から24歳の若年層の失業者数は、40万人(92年)から68万人(03年)に増加し、失業率は、4.5%(92年)から10.1%(03年)に上昇している(総務省統計局「労働力調査」)。

さらに国際化・情報化の進展に伴う労働環境の変化および企業内の労働・組織・経営の変化は、個人としての

働き方・意識をも変化させ、もはや生涯ひとつの組織で働くという意識や働き方は若年層を中心に崩れている。新規学卒就業者が3年以内に離職する割合は、「七・五・三」といわれるように、中学卒で7割、高校卒で5割、大学卒で3割に達している。いわゆるフリーターも101万人(92年)から217万人(03年)へと増加し、大卒無業者比率も5.7%(92年)から21.7%(02年)に上昇(厚生労働省『労働経済白書』)。フリーターよりも深刻な存在として注目されている働く意欲もなく職業訓練もされていない若者いわゆるニート(Not in Education, Employment or Training, NEETs)も増加している。こうした若年層の高失業率、高離職率、さらにフリーター、ニートの増加は、一つには職業意識の衰退を表している。

このため、早い段階から、働くことに関する意欲・働き方の多様化による卒業後の職業や自己についての理解

を深めることが一層重要になっている。こうした観点から、大学における「キャリア教育」の推進が求められている。

「キャリア教育」という用語については、1999年12月の中央教育審議会答申『今後の初等中等教育と高等教育の接続の改善について』で、国（文部科学省）としては初めて用いられた。この中で「キャリア教育」とは「望ましい職業観・労働観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」のことを指す、と規定した。

1. 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）¹⁾」との関係

フリーターやニートの増加が深刻な社会問題となる中で、文部科学省は、職業観や社会観の涵養が期待できる「キャリア教育」に注目をし、2006年度には「実践的総合キャリア教育」として7億4千万円の予算要求をしている。今のところ採択校は30校程度になる見込みである。政府が本格的に「キャリア教育」に取り組む姿勢が伺える。

2. 進路就職実績との関係

また、大学への社会的関心の高まりから、連日のようにマスコミ各社による大学の評価に関する情報が発信されている。中でも進路・就職を取り扱う記事は受験生や父母からの関心も強く、さまざまな指標を用いて大学を

ランキング化している。

例えばAERA（2004.08.16）では、「人気企業に強い大学ランキング」と主要大学の「就職率」〔(民間企業+公務員+教員)÷(卒業者-大学院進学者)〕の両方を掲載して、全入時代における大学選びのポイントとして、大学の出口＝「就職力」に注目している。

従来は、司法試験、国家I種の難関試験分野の実績と著名企業への輩出実績が大学の進路就職に関する評価であったが、近年は就職難を背景に卒業者を分母にどれだけの比率で進路決定できたかが、進路就職における大学評価になりつつある。

バブル経済時に最高で2.86倍だった大卒求人倍率は、バブル経済崩壊以降低下し、2000年には最低の0.99倍となった。近年もち直したものの、厳しい採用環境が続いている。厳しい採用環境下で選ばれる人材の育成は大学が抱える課題の一つである。表1のように立命館大学は進路決定率<(大学院進学者+就職者)/卒業生×100>において関西4大学比劣位にある。進路決定率において関西4大学比優位に立つことは喫緊の課題である。

表1. 関西4大学進路決定率比較（2004年度）

大学	文系	理系	合計
立命館大学	71.1%	89.9%	74.8%
同志社大学	75.4%	94.0%	78.6%
関西大学	71.9%	92.6%	76.4%
関西学院大学	76.7%	86.7%	77.0%

(出典：各大学刊行物・HPなど)

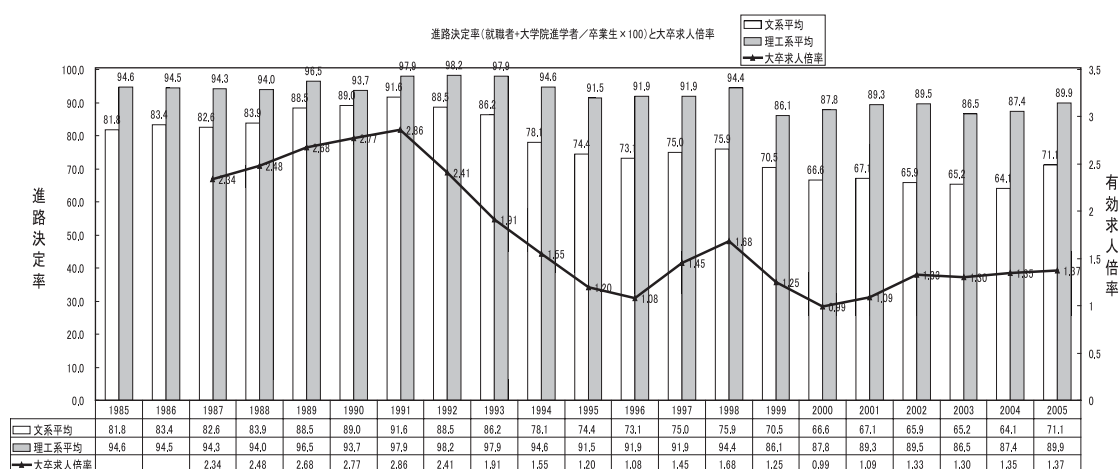


図1. 進路決定率と大卒求人倍率の推移

(出典：立命館大学キャリアセンター・株式会社リクルートワークス研究所)

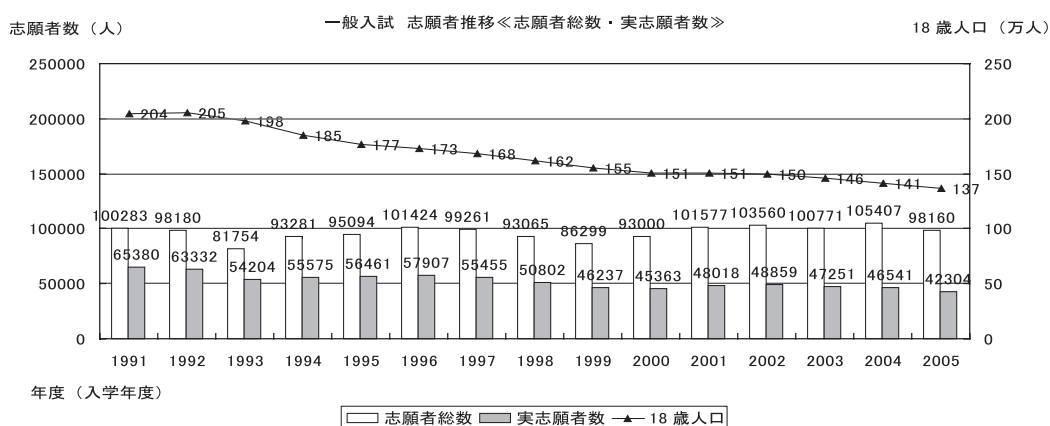


図2. 18歳人口と立命館大学一般入試志願者推移

(出典：立命館大学入学センター)

3. 入学政策との関係

他方、少子化による18歳人口の減少で、「大学全入時代」が2年後に迫っている。大学の経営環境は厳しさを増しており、日本私立学校振興・共済事業団のまとめによると、2004年度の私立大学入試では29.1%の大学が定員割れをし、1994年度の4.7%から5倍以上となっている。

受験生が大学選びの際、重視しているのは卒業生の進路就職実績である。入試政策の観点からも「キャリア教育」（「キャリア形成科目」の設置）は重要である。

4. 「学費の重み」との関係

大学教育の即効性と遅効性はよく指摘される点である。大学教育の成果を何で図るのかは難しい。しかし、①高い学費に見合う教育が求められていること、②その教育成果の一つが進路就職実績であること、③全入時代を迎え、進路就職実績に対する受験生、父母の関心は一層強くなっていること、を考慮に入れば、卒業時点で、大学教育の成果を形にしなければならない。2003年10月の『03全学協議会²⁾』において、「確かな学力」「豊かな個性」を保証する教学づくりが課題とされ、学生・院生から大学における学びにおいて、高い教養と専門基礎学力を確実に身につけ、志望する進路・就職を可能にするためのさらなる教学改革の要求があったように、進路就職の保障は学費に対する説明責任という観点からも非常に重要である。

II. 研究の目的

先述のような背景があり、立命館大学においても「キ

ャリア教育」についての議論がなされ、2005年度には23科目の「キャリア形成科目」を実施するに至っている。

しかし、これまで「キャリア教育」のあり方については整理されてきたが、「キャリア形成科目」の効果や科目配置のあり方などについて議論はされていなかった。つまり単位認定分野を教養科目とし、職業観・社会観を涵養することを目的とする「キャリア形成科目」を受講した一期生の卒業が2005年3月であり、進路就職実績との検証ができなかったからである。

1991年の大学設置基準の改正（大綱化）により科目区分は廃止となり、「一般教育」という科目名は設置基準から消滅した。それ以降、立命館大学においても一般教育カリキュラム改革が実施され、1994年度には、従来の3系列（人文・社会・自然）に加え、従来の系列に属さない科目を総合科学系列に再整理するなどの改革を行った。2001年度には「一般教育カリキュラム改革検討委員会」が設置され、新たな教養教育の基本コンセプトの構築を目指し約3年に渡る議論が行われた。その議論を受け2004年度から新カリキュラムが実施され、教養科目は以下のように整理された。

教養科目は、総合学術科目と副専攻科目にて構成。総合学術科目では、提供する科目を6分野に区分。（「思想と人間」、「現代と文化」、「社会と経済」、「世界の史的構成」、「自然・科学と人間」、「数理と情報」）これらの6分野に含むことのできない科目群を特殊講義として設定。

このような経緯があり、2004年度新カリキュラムにおいて2003年度まで単位認定分野が教養科目であった

「キャリア形成科目」の「単位認定分野の変更」や「分類・系列の変更」³⁾が行われた。一部の学部では結果として要卒単位の視点からは優先順位のやや低い科目に位置づけられた。

受講者の科目に対する評価アンケート、進路就職実績、「卒業生アンケート」分析などを通じて「キャリア教育」の重要性を明らかにしつつ、立命館大学で行われている「キャリア教育（キャリア形成科目）」をさらに発展させるための課題を明らかにし、教学改善につながる具体的な提言をする。

Ⅲ. 立命館大学における「キャリア教育」の到達点

1. 2005年度開講の「キャリア形成科目」

立命館大学における2005年度開講「キャリア形成科目」23科目中、18科目の単位認定分野は専門科目であり、学部の想定進路を意識した講義内容になっている。一方、単位認定分野が教養科目であり主として職業観や社会観の涵養を目的とした「キャリア形成科目」は2科目のみで、9学部中、5学部（衣笠キャンパスの法学部、産業社会学部、国際関係学部、文学部、政策科学部）での開講となっている。

表2. 2005年度開講「キャリア形成科目」(23科目)

配当年次	学部等	科目名	科目	開講年度
1年次	法、産業、国関、文、政策、	キャリア形成論Ⅰ	教養(*1)	2004
1年次	経、	キャリアデザイン	専門	2005
1年次	理工、	技術者のキャリアⅠ	自由選択	2004
1年次	産社	キャリア探偵団	自由選択(*2)	2003
1年次	経、営、	簿記入門Ⅰ・Ⅱ	専門	1999
2年次	法、経、営、産社、国関、文、政策、情理	インターンシップ入門	自由選択	2004
2年次	法、産社、国関、文、政策、	キャリア形成論Ⅱ	教養(*3)	2002
2年次	経、	中央省庁リレー講義	専門	2002
2年次	政策、	キャリアデザイン入門	専門	2000
2年次	営、	会計士サポートプログラム	専門	1999
2年次	営、	企業人材戦略論	専門	2001
2年次	国関、国際インス、	総領事リレー講義	専門	2002
2年次	国関、国際インス、	市町村長リレー講義	専門	2002
2年次	法、産社、国関、文、政策、	日本外交論	専門	2002
2年次	国際インス、	国際公務の現場と実践	専門	2001
2年次	国際インス、	国際公共フォーラムⅠ	専門	2001
2年次	理工、	技術者のキャリアⅡ	専門	2005
3年次	法、産社、国関、文、政策、	キャリア形成論Ⅲ	専門	2004
3年次	政策、	人材開発	専門	1996
3年次	国関	企業研究	専門	2005
3年次	文理インス、経、	現在企業戦略研究	専門	2000
3年次	国際インス、	国際公共フォーラムⅡ	専門	2002
3年次	経、営、理工、情理、	キャリア形成論Ⅲ	専門	2005

※学部名、コース名の略称

法（法学部）、経（経済学部）、営（経営学部）、産社（産業社会学部）、国関（国際関係学部）、文（文学部）、政策（政策科学部）、理工（理工学部）、情理（情報理工学部）、国際インス（国際インスティテュート）、文理インス（文理総合インスティテュート）

※教養科目の正式名称

基礎科目（国関、理工、情理）、ビジョン科目（政策）

(*1) 産社・文は自由選択（専門）、(*2) 2003年度は教養、(*3) 産社・文は自由選択（専門）、2002・2003年度は教養、

2. 立命館大学におけるキャリア教育議論

立命館大学では先に述べたように、1991年の大学設置基準の大綱化以降、新たな教養教育の基本コンセプトの構築を目指す議論の中で、「キャリア教育」のあり方についての議論も行われた。その到達点が学内文章「立命館大学における「キャリア教育」の推進をめざして」（2004年2月教学対策会議）、「「キャリア教育科目」の開講方針について」（2004年10月教学対策会議）にまとめられている。以下はその抜粋である。概念的な整理は進んでいるが、キャリア形成科目の位置づけに課題を残していることが分かる。

■ 立命館大学におけるキャリア教育の理念

- ① 自己、他者及び社会理解の深化
- ② 前記目標を達成する手段としての社会体験学習の重視
- ③ 社会観と職業観と勤労観の育成

■ 現行のキャリア形成科目群

現在、全学及び各学部においてキャリア形成科目が設置されているが、これらを整理した場合、以下のようなものとして考えることができる。

- ① 現場の一線で活躍する方を招聘したリレー講義
- ② 学部の専門性と密着した資格試験などを念頭に置いた講義科目
- ③ 学部専門性と密着した学外実習・インターンシップ科目
- ④ 職業観・社会観の養成を目指した講義科目・演習
- ⑤ 職業観・社会観の養成を目指した実習・インターンシップ科目

一方で同文章の中で整理が必ずしも充分でないこととして以下のことが記載されている。

■ 学士課程単位構造のなかでのキャリア教育科目の位置づけ

単位構造の中にキャリア形成科目を位置づけるとすれば、専門科目とするかあるいは教養科目とするかという点が問題になる。この問題を考える前提条件は次の通りである。

- ① 学士課程の修得単位は124単位としてきたこと。
- ② 教養教育改革を議論し、新カリキュラムを2004年度から実施している。その間に、教養科目の取得すべき単位数は削減されてきたこと。
- ③ 専門科目についても、コア化、精選化を進めて

きたこと。

- ④ その一方で「豊かな個性」をはぐくむために様々な科目が専門科目あるいは自由選択科目として設置され、増加していること。
- ⑤ 学部独自に開講するキャリア形成科目の位置づけが、学部によってまちまちであること。

以上の前提にたつと、現行の学士課程カリキュラムの中で全学的なキャリア教育科目群を直ちに専門科目、教養科目と整理することは困難である。

IV. 「2004年度卒業生アンケート」の分析

「卒業生アンケート」の分析から「キャリア教育」（「キャリア形成科目」の設置）の必要性・重要性を補完する。

1. 調査データ

調査日：2005年3月21日（衣笠）20日（BKC）卒業式
調査内容：「2004年度 卒業生アンケート」
回収データ：3712件（調査対象文系卒業生5706件）
回収率65.1%

統計ソフトSPSS（Statistical Package for Social Sciences）を使用

設問の抜粋

■ 設問（17）進路・就職の取り組みや結果について満足していますか。「1. 取り組む必要がなかった」「2. 非常に満足である」「3. 不満である」「4. 満足している」「5. 非常に満足している」

■ 設問（18）進路・就職活動において、重要だと考えているもの何ですか。（上位二択）「1. 基礎学力」「2. 専門学力」「3. 対人力や表現力等の人間基礎力」「4. 社会観・職業観の確立」「5. インターンシップや実習等の就業体験」「6. 企業や業界等を職業選択する力」「7. 面接やSPI、エントリーシート等の就職試験対策」

■ 設問（32）あなたの身近で進学を控えている人がいる場合、立命館大学への入学を勧めますか。「1. 勧めない」「2. あまり勧めない」「3. ある程度勧めたい」「4. とても勧めたい」

表 3. 回収データ（度数分布表）

所属学部		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	法学部	525	14.1	14.1	14.1
	文学部	845	22.8	22.8	36.9
	産業社会学部	700	18.9	18.9	55.8
	国際関係学部	151	4.1	4.1	59.8
	政策科学部	224	6.0	6.0	65.9
	経済学部	684	18.4	18.4	84.3
	経営学部	583	15.7	15.7	100.0
	合計	3712	100.0	100.0	

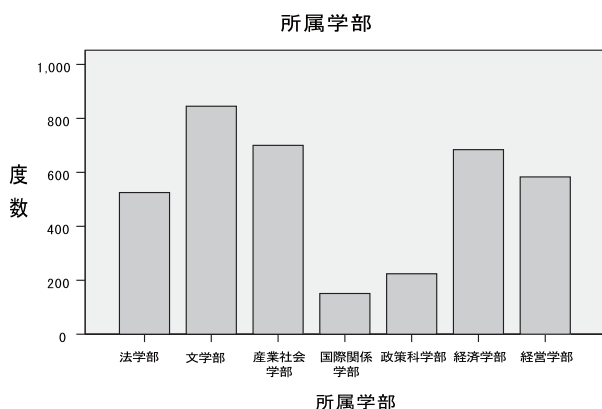


図 3. 回収データ（棒グラフ）

2. 分析の手法

度数分布表による分析を行う。回収データ 3712 件の内、設問（17）進路・就職の取り組みや結果について満足していますか。「1. 取り組む必要がなかった」「2. 非常に満足である」「3. 不満である」「4. 満足している」「5. 非常に満足している」にて「1. 取り組む必要がなかった」と回答した者（度数 197）を除外。残りの度数は 3515 件。

3. 就職活動で重要なもの（度数分布表）

設問（18）卒業時に進路就職において重要なものとして、「対人力や表現力等の人間基礎力」（第 1 位）について、「社会観・職業観の確立」（第 2 位）が圧倒的に多かった。『立命館大学におけるキャリア教育の推進をめざして』（2004. 02. 17 教学対策会議）にて「キャリア教育」の目的の一つを社会観・職業観・勤労観の育成としていたが、学生のアンケートからもその重要性が裏付けられた。

表 4. 進路就職で重要なもの（1 位）（度数分布表）

(18) 進路就職で重要なもの(1位)		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	基礎学力	253	7.2	7.2	7.2
	専門学力	195	5.5	5.6	12.8
	対人力や表現力等の人間基礎力	2405	68.4	68.9	81.7
	社会観・職業観の確立	371	10.6	10.6	92.3
	インターンシップや実習等の就業体験	75	2.1	2.1	94.5
	企業や業界等を職業選択する力	86	2.4	2.5	96.9
	面接やSPI、エントリーシート等の就職試験対策	107	3.0	3.1	100.0
	合計	3492	99.3	100.0	
欠損値	98	23	.7		
	合計	3515	100.0		

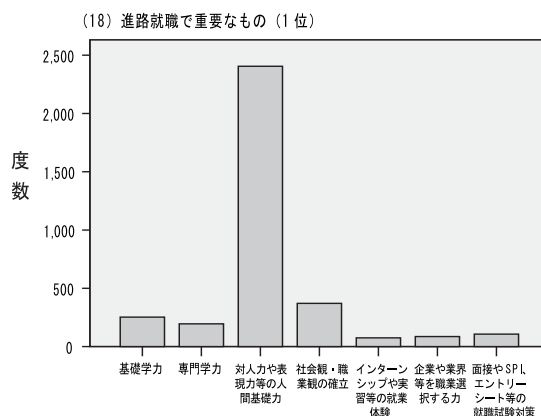


図 4. 進路就職で重要なもの（1 位）（棒グラフ）

表 5. 進路就職で重要なもの（2 位）（度数分布表）

(18) 進路就職で重要なもの(2位)		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	基礎学力	264	7.5	7.7	7.7
	専門学力	288	8.2	8.4	16.1
	対人力や表現力等の人間基礎力	513	14.6	14.9	31.0
	社会観・職業観の確立	1387	39.5	40.4	71.4
	インターンシップや実習等の就業体験	189	5.4	5.5	76.9
	企業や業界等を職業選択する力	425	12.1	12.4	89.3
	面接やSPI、エントリーシート等の就職試験対策	369	10.5	10.7	100.0
	合計	3435	97.7	100.0	
欠損値	98	80	2.3		
	合計	3515	100.0		

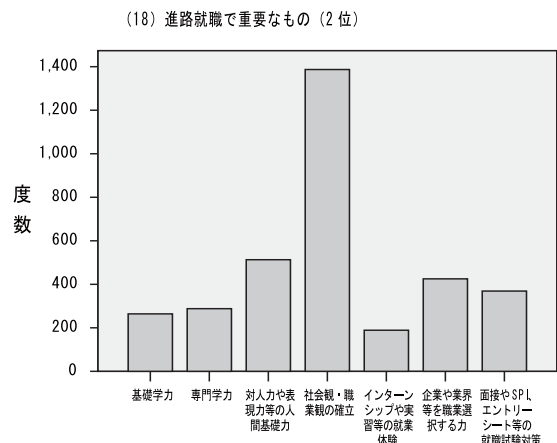


図 5. 進路就職で重要なもの（2 位）（棒グラフ）

表 6. 進路就職の満足度と愛校心のクロス表

(17)進路就職の取り組みや結果満足度と(32)立命館大学への入学お勧め度のクロス表

		(32)立命館大学への入学お勧め度				合計	
		勧めない	あまり勧めない	ある程度勧めたい	とても勧めたい		
(17)進路就職の取り組みや結果満足度	非常に不満である	度数 期待度数 (17)進路就職の取り組みや結果満足度の% (32)立命館大学への入学お勧め度の%	21 8.2 10.7% 14.3%	26 14.8 13.3% 9.8%	108 113.8 55.1% 5.3%	41 59.1 20.9% 3.9%	196 196.0 100.0% 5.6%
	不満である	度数 期待度数 (17)進路就職の取り組みや結果満足度の% (32)立命館大学への入学お勧め度の%	44 29.1 6.3% 29.9%	71 52.4 10.2% 26.8%	464 402.5 67.0% 22.8%	114 209.0 16.5% 10.8%	693 693.0 100.0% 19.8%
	満足している	度数 期待度数 (17)進路就職の取り組みや結果満足度の% (32)立命館大学への入学お勧め度の%	64 85.9 3.1% 43.5%	141 154.8 6.9% 53.2%	1212 1188.8 59.2% 59.6%	630 617.5 30.8% 59.6%	2047 2047.0 100.0% 58.4%
	非常に満足している	度数 期待度数 (17)進路就職の取り組みや結果満足度の% (32)立命館大学への入学お勧め度の%	18 23.8 3.2% 12.2%	27 43.0 4.8% 10.2%	251 329.9 44.2% 12.3%	272 171.3 47.9% 25.7%	568 568.0 100.0% 16.2%
合計	度数 期待度数 (17)進路就職の取り組みや結果満足度の% (32)立命館大学への入学お勧め度の%	147 147.0 4.2% 100.0%	265 265.0 7.6% 100.0%	2035 2035.0 58.1% 100.0%	1057 1057.0 30.2% 100.0%	3504 3504.0 100.0% 100.0%	

4. 進路就職の取り組みや結果に対する満足度と愛校心 (クロス集計表)

「進路就職の取り組みや結果満足度」と「立命館大学への入学お勧め度」のクロス表は以下ようになった。「立命館大学への入学お勧め度」で「とても勧める」「ある程度勧める」と回答した割合は、「進路就職の取り組みや結果満足度」において「非常に満足」と回答した者が92.1%、「満足」と回答した者が90.0%、「不満」と回答した者が83.5%、「非常に不満」と回答した者が76.0%となっている。

進路就職の取り組みや結果に対する満足度と愛校心についての関連性を見るためにカイ2乗検定⁴⁾を行ったところ有意差が見られた ($X^2=193.876$, $df=9$, $p<0.01$)。この結果と残差を見ると、進路就職の取り組みや結果に対する満足度が高ければ、愛校心は高いと解釈することができる。大学において卒業生の愛校心は寄附政策、社会的ネットワークの形成において極めて重要である。確かな進路就職の保障が「進路就職の取り組みや結果満足度」につながり、この観点からも「キャリア教育」(「キャリア形成科目」の設置) 推進が求められる。

表 7. カイ2乗検定

	値	自由度	漸近有意確率(両側)
Pearson のカイ2乗	193.876 ^a	9	.000
尤度比	187.720	9	.000
線型と線型による連関有効なケースの数	140.786	1	.000
	3504		

a. 0セル(.0%)は期待度数が5未満です。最小期待度数は8.22です。

V. 「キャリア形成論Ⅱ」の分析

1. 「キャリア形成論Ⅱ」受講者の授業アンケート

「キャリア形成論Ⅱ」講義内容(シラバス抜粋)

社会雇用問題に焦点をあて、1) 社会構造の問題として多面的な視点から理解を深め、2) 自己の生き方、働き方と関わらせながら解決策を探り、3) 自己の将来進路を展望し、大学での学びを一層充実・活性化させることを目指す。

- ・この授業を振り返って、素直に「取ってよかった」と思えるものだった。私自身、この授業を受けて自分自身について今まで以上に深く考えるようになったし、この授業を受けた友達とも将来について話すことができた。こういう機会を作ってくれて本当に良かったと思います。(産社2年次2002年度受講)
- ・講義が行われる日は1限から5限まで詰まっているので、当初は講義に前向きではありませんでした。しかし、私が出たもの=財産は想像以上のものでした。これから社会に出て働く中で自己実現していくために、今何をしなければならないか、大学生活をいかに充実させ、将来につなげていくべきかを考える機会を与えてくれました。今まで受けた授業の中で一番面白かったです。これからもこの講義が充実して続いていくことを願っています。(法2年次2003年度受講)

表 8. 「キャリア形成論Ⅱ」受講者の進路決定率（母数159）

	就職 a	大学院 b	留学 その他 進学	受験 準備	就職 見込 有	就職 見込 無	就職 しな い	不明 その 他	受講 者合 計	在学	休学	退学	卒業 者c	進路決 定率 a+b/c
法	14	6		2				1	24			(1)	23	87.0
産社	48	4			1			13	72	(3)		(3)	66	78.8
国際	7		1				1	2	16	(2)	(2)	(1)	11	63.6
文	10			1	2			4	18	(1)			17	58.8
政策	34	1						7	42			-	42	83.3
文系計	113	11	1	3	3	0	1	27	172	(6)	(2)	(5)	159	78.0

表 9. 「キャリア形成論Ⅱ」開講学部全体の進路決定率（母数3913）

	就職 a	大学院 b	留学 その他 進学	受験 準備	就職 見込 有	就職 見込 無	就職 しな い	不明 その 他	卒業 者 c	進路決 定率 a+b/c
法	548	122	10	191	11	34	15	76	1007	66.5
産社	710	42	31	75	29	60	39	50	1036	72.6
国関	201	29	5	13	5	5	5	18	281	81.9
政策	272	23	10	19	8	14	16	18	380	77.6
文	636	123	53	124	32	94	56	91	1209	62.8
文系計	2367	339	109	422	85	207	131	253	3913	69.2

全体平均より
8.8%高い

2. 「キャリア形成論Ⅱ」受講者の進路決定率

2002年度より教養科目として開講された「キャリア形成論Ⅱ（配当2年次）」を受講した学生が2005年3月に卒業。「キャリア形成論Ⅱ」は文系5学部（法・産業社会・国際関係・文・政策科学）を対象に2年次配当科目として開講されている。2002年度「キャリア形成論Ⅱ」を受講し、2004年度（2005年3月）に卒業した受講者は159名。これは文系5学部の卒業生総数（3,913

名）の4.06%にあたる。「キャリア形成論Ⅱ」の受講者は進路決定率（大学院進学者+就職者/卒業生）において5学部全卒業生比で約8.8%高い。進路就職実績は課外活動を含めた様々な「学びと成長」の結果として現れるものであり、「キャリア形成論Ⅱ」の受講が与えた影響のみではないが、受講者と全卒業生の数値に有意差が見られた。

3. 「キャリア形成論Ⅱ」受講者数の推移

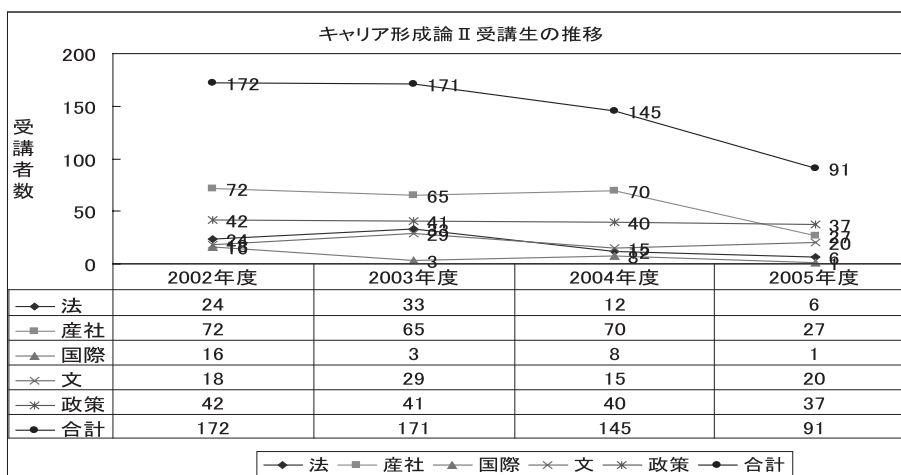


図 6. 「キャリア形成論Ⅱ」受講者数の推移

4. 課題の所在（学部独自のカリキュラム体系）

2004年度、2005年度と受講者が減少しているが、2004年度、法学部（前年度比21名減）では同じ教養科目ながら総合学術科目Bに位置づけられ、<表14、表15参照>（法学部では2003年度まで「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ」は教養科目、総合科学分野に位置づけられていた。しかし2004年度以降は教養科目の要卒単位が24単位から18単位に減った上、総合学術科目Aの履修が優先されるカリキュラム構造の中、総合学術科目Bに位置づけられた）、文学部（前年度比14名減）では単位認定分野が教養科目から専門科目（自由選択科目）に位置づけられた。続いて2005年度、産業社会学部（前年度比43名減）でも単位認定分野が教養科目から専門科目（自由選択科目）に位置づけられたこと<表11.産業社会

学部カリキュラム構造参照>が影響している。いずれも要卒単位の観点からは優先度の低い科目に位置づけられたことに起因しているものと考えられる。

法学部	一般教育科目→教養科目B（2004年度）※教養科目Aの優先度が高い
文学部	基礎科目→自由選択科目（2004年度）※要卒必修→要卒必修外
産業社会学部	基礎科目→自由選択科目（2005年度）※要卒必修→要卒必修外

大綱化以降、立命館大学においてもカリキュラム改革を行い、従来の専門教育、一般教育の二分法でない独自のカリキュラムを構築してきた。しかしその一方で、同内容の科目であっても各学部の判断により配当年次、科

表10. 「キャリア形成論Ⅱ」の単位認定分野及び分類・系列変更の推移

2002年度					
	受講者	科目	分野	名前	配当
法	24	一般教育科目	総合科学分野	特殊講義（総合）キャリア形成論	2
産社	72	基礎科目	総合科学分野・キャリア関	特殊講義（総合）キャリア形成論	2
国際	16	基礎科目	特殊講義	特殊講義（総合）キャリア形成論	2
文	18	基礎科目	総合科学分野	特殊講義（総合）キャリア形成論	2
政策	42	基礎教育科目	ビジョン形成科目特殊	ビジョン形成特殊講義キャリア	2
	172				

2003年度						
	受講者	前年比増	科目	分野	名前	配当
法	33	9	2002年度と同じ			2
産社	65	-7	2002年度と同じ			2
国際	3	-13	2002年度と同じ			2
文	29	11	2002年度と同じ			2
政策	41	-1	2002年度と同じ			2
	171	-1				

2004年度						
	受講者	前年比増	科目	分野	名前	配当
法	19	-21	教養科目	B群	特殊講義（キャリア形成論Ⅱ）	2
産社	70	5	教養科目	キャリア形成科目	特殊講義（キャリア形成論Ⅱ）	2
国際	8	5	2002年度と同じ			2
文	15	-14	専門科目	自由選択科目	キャリア形成論Ⅱ	2
政策	40	-1	2002年度と同じ			2
	145	-26				

2005年度						
	受講者	前年比増	科目	分野	名前	配当
法	6	-6	2004年度と同じ			2
産社	27	-43	専門科目	自由選択分野履修済	キャリア形成特殊講義（キャリア）	2
国際	1	-7	2002年度と同じ			2
文	20	5	2004年度と同じ			2
政策	37	-3	2002年度と同じ			2
	91	-54				

表 11. 産業社会学部カリキュラム構造

科目区分		卒業に必要な単位数	
教養（基礎）科目		24 単位以上	
外国語		12 単位	
専門科目	①学部共通入門科目	6 単位以上	68 単位以上
	②学科共通専門科目	16 単位以上	
	③自学系・自プログラム専門科目	24 単位以上	46 単位以上
	④他学系・他プログラム専門科目		
自由選択科目		必修ではない	

目（教養科目、専門科目、自由選択科目）を決めているため、配当年度、科目がまちまちになっている。そのため、各学部の履修状況にかなりのバラツキが見られる。立命館大学におけるキャリア教育議論で記載したことが具現化している。

以下においてこれらの課題を解決すべく立命館大学における「キャリア形成科目」の位置づけについての提言を行う。

VI. 結び

1. 教養教育における「キャリア形成科目」の位置づけについてのモデル案提示

要卒単位の観点から優先度の高い科目にするために、

教養科目内に分類・系列として「キャリア形成科目」が配置できる「キャリア形成」の設置を提言する。以下、法学部のカリキュラムを例示として取り扱う。

※ 法学部は教養科目の6分類（「思想と人間」、「現代と文化」、「社会と経済」、「世界の史的構成」、「自然・科学と人間」、「数理と情報」）の内、「数理と情報」は、系列または科目として起こしていない。

「キャリア形成科目」である「キャリア形成論Ⅰ」、「キャリア形成論Ⅱ」は2005年度開講では教養科目・総合学術科目B・その他の教養科目・特殊講義に位置づけられていた。（モデル案1）では教養科目・総合学術科目A・教養系統履修に系列または科目として「キャリア形成」を起こし、その中に「キャリア形成論Ⅰ」、「キャリア形成論Ⅱ」を位置づけることを提言し、（モデル案2）では

表 12. モデル案 1：法学部教養科目開講

科目	分類	系列または科目	卒業要件
教養科目	総合学術科目A	教養系統履修 「思想と人間」 「現代と文化」 「社会・経済と統合」 「世界の史的構成」 「自然・科学と人間」 「キャリア形成」 【キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ】	18 単位以上かつ A群の5系列のうち1系列から 8 単位以上
	総合学術科目B	その他の教養科目 情報リテラシー スポーツ方法論Ⅰ・Ⅱ 特殊講義	

表 13. モデル案 2：法学部教養科目開講

科目	分類	系列または科目	卒業要件
教養科目	総合学術科目A	教養系統履修 「思想と人間」 「現代と文化」 「社会・経済と統合」 「世界の史的構成」 「自然・科学と人間」	18 単位以上かつ 1 系列4 単位以上
	総合学術科目B	その他の教養科目 スポーツ方法論Ⅰ・Ⅱ 特殊講義	
	総合学術科目C	キャリア系統履修 「キャリア形成」 【キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ】 情報リテラシー	

表 14. 2005 年度（現状）法学部教養科目開講 <2004 年度以降>

科目	分類	系列または科目	卒業要件
教養科目	総合学術科目A	教養系統履修 「思想と人間」 「現代と文化」 「社会と経済」 「世界の史的構成」 「自然・科学と人間」	18 単位以上かつ A群の5系列の うち1系列から 8 単位以上
	総合学術科目B	その他の教養科目 情報リテラシー スポーツ方法論Ⅰ・Ⅱ 特殊講義 【キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ】	24 単位から 18 単 位で減少した上に、 優先度の低いB群 に位置づけられた

表 15. 2003 年度以前の法学部教養科目開講

科目	卒業要件
教養科目 「人文科学分野」 「社会科学分野」 「自然科学分野」 「総合科学分野」 【キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ】	24 単位以上

教養科目に総合学術科目C・キャリア系統履修・「キャリア形成」を起し、その中に「キャリア形成論Ⅰ」、「キャリア形成論Ⅱ」を位置づけることを提言している。

2. 学士課程全体の「キャリア形成科目」群の配置に対する提言

各学部において「キャリア教育」の必要性、重要性から「キャリア形成科目」の開講が進んでいる。数例をあげると2004年度には理工学部にて「技術者のキャリアⅠ」（1年次配当、自由選択）、2005年度には経済学部にて「キャリアデザイン」（1年次配当、専門）、理工学部にて「技術者のキャリアⅡ」（2年次配当、自由選択）が

開講され、さらに2006年度には経営学部にて「キャリア開発」（全年次配当、教養）が開講される予定である。

これらをまとめると学士課程全体の「キャリア形成科目」群の配置は図7のようになっている。全体像としては整理されつつあるが、びわこくさつキャンパスの文系2学部（経済、経営）は低年次を配当とした「キャリア形成科目」を学部独自で行っており衣笠キャンパスの文系5学部の「キャリア形成論Ⅰ」、「キャリア形成論Ⅱ」のように整理されていない。びわこくさつキャンパスの文系2学部においても体系的な「キャリア形成科目」を開講し、学生にとって1年次から4年次まで理解しやすいキャリア形成科目群を展開する必要がある。

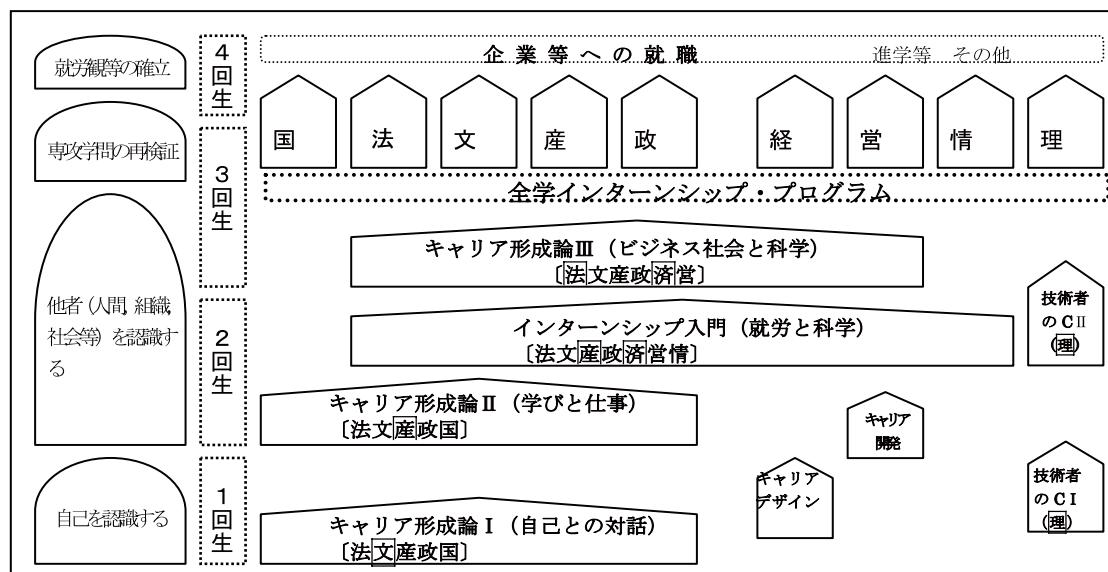


図7. 学士課程全体の「キャリア形成科目」群の配置

3. 立命館大学の教養教育課程のカリキュラム構造について

従来、人文・社会・自然科学と3分野であったものを1994年度から総合科学を加え4分野となった。そして2004年度からは教養科目は、総合学術科目と副専攻科目にて構成され、総合学術科目では、提供する科目が6分野（「思想と人間」、「現代と文化」、「社会と経済」、「世界の史的構成」、「自然・科学と人間」、「数理と情報」）に区分され、教養科目のカリキュラムは複雑かつ細分化した。そのために大量の科目が発生し、科目ありきで教員を配置する構造となり、結果として2005年度教養科目の専任教員率は衣笠36%、BKC24%、両キャンパス平均で30%となっている。

本研究は教養教育課程における「キャリア形成科目」の位置づけとその効果を示すと同時に、立命館大学の教養科目のカリキュラム構造が限界にあることを示すものでもある。

4. まとめ

各学部において「キャリア形成科目」の開講が進んでいるように、「キャリア教育」の必要性、重要性についての認識は統一されつつある。しかし単位認定分野などが各学部によりまちまちであるために、結果として学部によっては要卒単位の観点からは優先度の低い科目に位置づけられる、あるいは、1年次から4年次まで体系的な「キャリア教育」が展開されていない、などの課題が生じている。立命館大学では2007年度開講に向けて「キャリア形成科目」を含む教養教育改革議論を再開する。本研究は改革議論時の検討素材の一つとなる。

社会情勢、大学を取り巻く環境、学生の意見（「卒業生アンケート」分析）などを通じて「キャリア教育」（「キャリア形成科目」の設置）の必要性・重要性を説明してきた。『我が国の高等教育の将来像』（文部科学省）にも記載されているように「知識基盤社会」では、社会が高度化・複雑化することに伴い、働き方の多様化による卒業後の職業・働き方の選択に当たっての自己決定の重要性が増大する。こうした観点から、大学における「キャリア教育」の更なる推進が求められる。

本研究が、立命館大学の教学改善につながり、立命館大学の学生の「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」に資することを期待し、「キャリア形成科目」の導

入を考えている高等教育機関や「キャリア形成科目」の見直しを考えている高等教育機関にて検討素材として活用されることを期待したい。以上

【注】

- 1) 大学教育の改善に資する種々の取組のうち、特色ある優れたものを選定し、選定された事例を広く社会に情報提供するとともに、財政支援を行うことにより、国公私立大学を通じ、教育改善の取組について、各大学及び教員のインセンティブになるとともに、他大学の取組の参考になり、高等教育の活性化が促進されることを目的とする。
- 2) 4年毎に全大学構成員で実施される協議会。＜構成：常任理事会、教職員組合、学友会、大学院生協議会、生活協同組合（オブザーバー）＞ ①教学改善および学生生活援助に関する事項、②学費および学生財政に関する事項、③学園の事業計画に関する事項、④その他本協議会で必要と認めた事項、など、大学の重要決定事項について協議する。立命館学園の建学の精神は「自由と清新」、教学理念は「平和と民主主義」。立命館学園内民主主義の一つの形態として「全学協議会」のしくみがある。
- 3) (用語説明) 単位認定分野の変更(例) 専門科目→教養科目 分類の変更(例) 総合学術科目A→総合学術科目B 系列の変更(例) 思想と人間→現代と文化
- 4) ある仮説のもと2つの事象を調査し、統計的な有意性があるかどうかを判定。 X^2 検定の数式： $\Sigma (\text{観測値} - \text{期待値})^2 / (\text{観測値} - \text{期待値}) / \text{期待値}$ 、期待値 = 縦の周辺度数 × 横の周辺度数 / 全体の度数
df (degree of freedom) は自由度。p (probability) は確率。

【参考文献】

- 1) 絹川正吉 館昭『学士課程教育の改革』東信堂、2004年
- 2) 高山博『ハード・アカデミズムの時代』講談社、1998年
- 3) 渡辺峻『人的資源の組織と管理-新しい働き方・働かせ方』中央経済社、2000年
- 4) 渡辺峻『大学生のためのキャリア開発入門』中央経済社、2005年。有本章 羽田貴史 山野井敦徳『高等教育概論』ミネルヴァ書房、2005年
- 5) 河西宏祐『日本の労働社会学』早稲田大学出版、2003年
- 6) 稲上毅・川喜多喬『日本の社会学9 産業・労働』東京大学出版会、1987年
- 7) 小杉礼子『フリーターという生き方』勁草書房、2003年
- 8) リン・オールソン『インターンシップが教育を変える』雇用問題研究会、2000年
- 9) 「我が国の高等教育の将来像」中央教育審議会、2004年
- 10) 「変化する職員の役割と人材育成」大学時報288号 日本私立大学連盟、2003年
- 11) 「学部教育の再検討」IDE現代の高等教育450号 民主教育協会・高等教育研究所、2003年

A Study on the Influence of the “Career Design” Course Series: Introduced as a Part of the General Undergraduate Curriculum

ISHINO, Takashi (Assistant Administrative Manager, Career Center, Kinugasa Campus)

CHIKAMORI, Setsuko (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

HIRAI, Hidetsugu (Deputy Managing Director, Career Center)

MURAKAMI, Yoshitsugu (Administrative Manager, Career Center, Kinugasa Campus)

Keywords

Courses for Career Design ・ Career Education ・ Category ・ Liberal arts subjects ・ Special subjects

Summary

The importance of “Career Education” and the awareness of this importance is being integrated within the university, as the increase in courses for “Career Design” are being offered in each faculty at Ritsumeikan University. In the 2005 academic year Ritsumeikan offered 23 courses in “Career Design”. “Career Design II” offered as a general education course from the 2002 academic year and was later categorized as a liberal arts course and specialty course, however there was a decrease in the enrollees, which may have been linked to change in course categorization, compulsory or elective subjects, or it may have been something to do with the overall 124-credit number requirement.

Through this study, it was determined that there was high employment success for students who enrolled in “Career Design II”. However if the improvement of the categorization of the course is not considered, the benefits of the course cannot be expected. In explaining about the drop of enrollee numbers, the importance of “Career Design II”, and how to best utilize “Career Design II”, suggestions were made for the categorization of “Career Design II” by raising two examples of curriculum models of liberal arts education in the College of Law.

